

平成 17年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月24日

上場会社名 東京産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8 0 7 0 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tscom.co.jp/)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 牧田 昌明
 問合せ責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 田嶋 正弘
 TEL (03)6716-7618

決算取締役会開催日 平成16年11月24日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年12月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成16年 4月 1日～平成16年 9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	90,029	(△10.0)	307	(△7.6)	422	(9.7)
15年 9月中間期	100,044	(△1.6)	332	(△6.5)	385	(△5.5)
16年 3月期	190,156		693		758	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	206	(37.3)	7	68
15年 9月中間期	150	(△53.0)	5	59
16年 3月 期	325		10	98

(注) ① 期中平均株式数 16年9月中間期 26,931,687株 15年9月中間期 26,943,976株 16年3月期 26,940,770株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金		(注) 16年9月中間期配当金の 内訳 記念配当 ー円 ー銭 特別配当 ー円 ー銭
	円	銭	円	銭	
16年 9月中間期	4	00	――	――	
15年 9月中間期	4	00	――	――	
16年 3月期	――	――	9	00	

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	29,134	14,243	48.9	528	94
15年 9月中間期	28,019	13,953	49.8	517	92
16年 3月期	31,779	14,222	44.8	526	94

(注) ① 期末発行済株式数 16年9月中間期 26,928,642株 15年9月中間期 26,940,598株 16年3月期 26,934,361株
 ② 期末自己株式数 16年9月中間期 1,749,844株 15年9月中間期 1,737,888株 16年3月期 1,744,125株

2. 17年 3月期の業績予想(平成16年 4月 1日～平成17年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				円	銭
	201,000	900	430	5	00
				9	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 97銭

※上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	※1	5,801,982		7,316,633		9,095,087	
受取手形		2,574,374		1,382,779		1,902,156	
売掛金		9,887,225		10,649,443		11,692,420	
有価証券		1,629,689		1,741,872		1,249,946	
商品		32,376		89,759		30,041	
債権信託受益権		300,000		—		—	
その他		1,051,578		1,182,486		952,593	
貸倒引当金		△100,526		△106,180		△103,830	
流動資産合計		21,176,701	75.6	22,256,795	76.4	24,818,415	78.1
固定資産							
有形固定資産	※2	3,097,090		2,896,386		2,987,580	
建物		1,589,747		1,523,546		1,556,116	
その他		1,507,343		1,372,840		1,431,463	
無形固定資産		43,737		28,790		31,352	
投資その他の資産		3,702,347		3,952,914		3,941,874	
投資有価証券	※1	2,522,896		2,873,496		2,897,350	
その他		1,230,951		1,130,992		1,101,373	
貸倒引当金		△51,501		△51,574		△56,850	
固定資産合計		6,843,175	24.4	6,878,091	23.6	6,960,806	21.9
資産合計		28,019,877	100.0	29,134,887	100.0	31,779,222	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		2,390,210		2,503,878		2,760,024	
買掛金		3,607,395		3,954,902		3,937,069	
受託販売		4,676,544		4,557,363		6,976,786	
短期借入金		1,570,000		1,565,000		1,570,000	
未払法人税等		170,688		278,126		300,228	
賞与引当金		264,700		255,800		279,300	
その他		462,667		649,813		691,654	
流動負債合計		13,142,206	46.9	13,764,884	47.2	16,515,063	52.0
固定負債							
退職給付引当金		499,716		698,619		602,887	
役員退職慰労引当金		213,716		230,251		232,242	
その他		211,176		197,381		206,176	
固定負債合計		924,608	3.3	1,126,252	3.9	1,041,306	3.2
負債合計		14,066,815	50.2	14,891,137	51.1	17,556,369	55.2
(資本の部)							
資本金							
資本金		3,443,284	12.3	3,443,284	11.8	3,443,284	10.8
資本剰余金							
資本準備金		2,655,431		2,655,431		2,655,431	
資本剰余金合計		2,655,431	9.5	2,655,431	9.1	2,655,431	8.4
利益剰余金							
利益準備金		385,566		385,566		385,566	
任意積立金		6,675,169		6,774,555		6,675,169	
中間(当期)未処分利益		885,840		895,869		953,027	
利益剰余金合計		7,946,576	28.3	8,055,991	27.7	8,013,763	25.2
土地再評価差額金		139,534	0.5	139,534	0.5	139,534	0.5
その他有価証券評価 差額金		275,154	1.0	460,072	1.6	479,587	1.5
自己株式		△506,919	△1.8	△510,564	△1.8	△508,748	△1.6
資本合計		13,953,061	49.8	14,243,749	48.9	14,222,852	44.8
負債資本合計		28,019,877	100.0	29,134,887	100.0	31,779,222	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		100,044,265	100.0	90,029,681	100.0	190,156,220	100.0
売上原価		97,462,054	97.4	87,490,586	97.2	185,023,731	97.3
売上総利益		2,582,210	2.6	2,539,095	2.8	5,132,488	2.7
延払条件付販売利益 繰延戻入額		38,184	0.0	31,344	0.0	75,997	0.0
延払条件付販売利益 繰延額		687	0.0	36,240	0.0	3,828	0.0
差引売上総利益		2,619,708	2.6	2,534,199	2.8	5,204,656	2.7
販売費及び一般管理費		2,286,948	2.3	2,226,855	2.5	4,511,342	2.4
営業利益		332,759	0.3	307,344	0.3	693,314	0.4
営業外収益	※1	64,508	0.1	127,385	0.1	91,181	0.1
営業外費用	※2	12,117	0.0	12,278	0.0	26,168	0.0
経常利益		385,150	0.4	422,451	0.5	758,328	0.4
特別利益	※3	40,445	0.0	335	0.0	102,510	0.1
特別損失		79,058	0.1	4,032	0.0	134,954	0.1
税引前中間(当期) 純利益		346,537	0.4	418,754	0.5	725,884	0.4
法人税、住民税及び 事業税		169,610	0.2	288,514	0.3	458,040	0.2
法人税等調整額		26,193	0.0	△76,660	0.0	△57,839	0.0
中間(当期)純利益		150,734	0.2	206,899	0.2	325,684	0.2
前期繰越利益		735,105		688,969		735,105	
中間配当額		—		—		107,762	
中間(当期)未処分利益		885,840		895,869		953,027	

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、当中間会計期間については「中間キャッシュ・フロー計算書」を作成しておりません。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前中間純利益	346,537
2 減価償却費	117,371
3 関係会社株式売却益	△240
4 投資有価証券売却益	△40,205
5 有形固定資産処分損	21,544
6 貸倒引当金の増減額	△93,179
7 賞与引当金増減額	△41,500
8 役員退職慰勞・従業員退職給付引当金増減額	9,881
9 受取利息及び受取配当金	△29,528
10 支払利息	8,709
11 売上債権の増減額	4,925,908
12 棚卸資産の増減額	5,823
13 仕入債務の増減額	△3,052,294
14 その他債権債務の増減額	△409,700
15 未払消費税等の増減額	△41,720
16 役員賞与支払額	△45,000
小計	1,682,408
17 利息及び配当金の受取額	79,860
18 利息の支払額	△8,646
19 法人税等の支払額	△352,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,401,043
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△154,160
2 関係会社株式の売却による収入	840
3 投資有価証券の取得による支出	△127,292
4 投資有価証券の売却による収入	51,659
5 貸付による支出	△74,500
6 貸付金の回収による収入	159,791
7 その他の無形固定資産の増加額	△9,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,951
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入れによる収入	360,000
2 短期借入金の返済による支出	△360,000
3 長期借入金の返済による支出	△5,000
4 自己株式の取得による支出	△1,909
5 配当金の支払額	△134,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,644
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額	1,106,447
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,495,016
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	7,601,463

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日
1 棚卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法
2 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(時価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 リース用資産 機械装置 車両運搬具 建物 器具備品 無形固定資産	<p>リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法</p> <p>法人税法による定率法</p> <p>法人税法による定額法</p> <p>法人税法による定額法</p> <p>法人税法による定額法</p> <p>法人税法による定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
4 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規則」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 20,000千円</p> <p>有価証券 92,400千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 10,000千円</p> <p>長期借入金 5,000千円</p> <p>入札・契約に 対する銀行保証 3,817千円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 20,000千円</p> <p>有価証券 119,200千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 5,000千円</p> <p>入札・契約に 対する銀行保証 10,837千円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 20,000千円</p> <p>有価証券 101,800千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 10,000千円</p> <p>入札・契約に 対する銀行保証 103,309千円</p>
<p>※2 有形固定資産</p> <p>減価償却累計額 1,276,265千円</p>	<p>※2 有形固定資産</p> <p>減価償却累計額 1,476,255千円</p>	<p>※2 有形固定資産</p> <p>減価償却累計額 1,373,365千円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>下記のとおり銀行保証に対し 保証を行っております。</p> <p>銀行保証</p> <p>日本オートトロール(株) 1,000千円</p> <p>トウキョウサンギョウシン ガボール(PTE) 320千円 (S\$4,980)</p>		
<p>4 受取手形裏書譲渡高 39,985千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 12,448千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 26,216千円</p>
<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。</p>	<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。</p>	<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,543千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 9,708千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 17,809千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,709千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,636千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 18,488千円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 40,445千円		
4 減価償却実施額 有形固定資産 115,122千円 無形固定資産 2,248千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 116,208千円 無形固定資産 2,285千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 234,080千円 無形固定資産 4,535千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	
現金預金勘定	5,801,982千円
有価証券勘定	
コマーシャルペーパー	1,499,481 "
債権信託受益権勘定	300,000 "
現金及び現金同等物	<u>7,601,463 "</u>

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している

(有価証券)

前中間会計期間(平成15年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項ありません。

(2) 子会社及び関連会社株式

該当事項ありません。

(3) その他有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
① 株式	1,465,421	2,051,115	585,693
② 転換社債	10,000	10,127	127
③ その他	156,600	125,168	△31,431
計	1,632,022	2,186,411	554,389

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	147,094
(2) その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	466,693
② コマーシャルペーパー	1,499,481
計	1,966,174

7. 部門別取扱実績表

(単位：百万円)

部門別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当中間期 下段前中間期	構成比	増減額	上段当中間期 下段前中間期	構成比	増減額	上段当中間期 下段前中間期	構成比	増減額
エネルギー 関連部門	33,670	42.6	8,359	48,748	54.1	15,738	166,403	64.8	20,721
	(25,311)	(38.6)		(33,009)	(33.0)		(145,682)	(67.1)	
社会環境 関連部門	27,784	35.1	6,176	23,998	26.7	△26,291	70,162	27.3	19,385
	(21,608)	(33.0)		(50,289)	(50.3)		(50,776)	(23.4)	
産業設備 関連部門	17,626	22.3	△1,001	17,283	19.2	537	20,277	7.9	△354
	(18,627)	(28.4)		(16,745)	(16.7)		(20,631)	(9.5)	
合計	79,081	100.0	13,534	90,029	100.0	△10,014	256,842	100.0	39,752
	(65,547)	(100.0)		(100,044)	(100.0)		(217,090)	(100.0)	
(上記のうち 輸出額)	5,157	6.5	1,546	4,878	5.4	1,220	5,729	2.2	1,799
	(3,611)	(5.5)		(3,658)	(3.7)		(3,929)	(1.8)	

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。